



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 東京特殊電線株式会社
 コード番号 5807 URL <https://www.totoku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川口 寛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,921	21.0	3,260	31.3	3,306	30.3	2,335	29.6
2021年3月期	17,297	2.6	2,483	9.9	2,538	9.3	1,801	51.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,720百万円 (24.4%) 2021年3月期 2,186百万円 (40.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	346.77		13.8	12.3	15.6
2021年3月期	267.68		12.3	10.4	14.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 21百万円 2021年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,737	18,423	65.7	2,707.63
2021年3月期	25,894	16,098	60.7	2,334.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,235百万円 2021年3月期 15,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,396	2,293	575	10,336
2021年3月期	2,888	1,166	385	9,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	404	22.4	2.8
2022年3月期		30.00		50.00	80.00	539	23.1	3.2
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		31.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	2.8	3,200	1.9	3,150	4.7	2,120	9.2	314.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,808,788 株	2021年3月期	6,808,788 株
期末自己株式数	2022年3月期	74,104 株	2021年3月期	77,315 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,733,701 株	2021年3月期	6,731,544 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,010	18.5	2,222	25.9	2,537	27.3	1,910	47.5
2021年3月期	8,445	0.7	1,765	21.0	1,993	24.2	1,295	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	283.50	
2021年3月期	192.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,428	12,858	69.8	1,907.90
2021年3月期	17,685	11,418	64.6	1,695.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,858百万円 2021年3月期 11,418百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況は続きましたが、ワクチン接種が普及したことから新規コロナ感染者は一時大幅に減少して、国内景気は徐々に持ち直してきました。しかしながら、世界的な半導体供給不足や銅地金価格の高止まり、原材料価格や物流費の上昇に加え、感染力の強い新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染拡大、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンへの影響、ロシアによるウクライナ侵攻など、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。特にロシアのウクライナ侵攻によって世界経済は成長減速とインフレ加速の影響を受けており、今後の動向については予断を許さない状況が継続するものと予想します。

このような経営環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しつつ、新たに策定した2025年度までの中期経営計画をスタートして、主力製品の拡販に注力するとともに、特長ある技術を活かした新製品の開発、新規顧客の開拓を推進してまいりました。また、中期的に需要増加が見込める自動車向けシート用ヒータ線等の車載向け製品や、コンタクトプローブ等の半導体検査装置向け製品の生産体制の強化にも着手しました。併せて、事業活動における収益基盤の強化を目的に、基幹システム刷新の取組みもスタートさせております。

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度においてコロナ禍の影響により大幅に減少した自動車向けシート用ヒータ線や、中国子会社の焼付線、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルは回復し、大幅に増加しました。また、自動車向けシート用ヒータ線以外のヒータ製品、半導体パッケージ基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ、パソコン等の小型トランスに使用される三層絶縁電線も増加したことなどから、売上高は前期比3,624百万円増加の20,921百万円となりました。

営業利益は、銅地金価格の高止まりによる損益への影響は一部にあるものの、前期と比較して売上高が大きく増加したこと、高付加価値製品の受注が堅調に推移したことなどから、前期比777百万円増加の3,260百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加を受けて前期比768百万円増加の3,306百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加などがありましたが、前期比534百万円増加の2,335百万円となり、各利益区分においていずれも過去最高益となりました。

当社グループは、「電線・デバイス事業」の単一セグメントとしておりますが、主力製品の概況は以下のとおりであります。

電線・ヒータ分野は、パソコン等の小型トランスに使用される三層絶縁電線がサーバー用で増加し、自動車向けシート用ヒータ線は期末にかけて半導体不足の影響から弱含みましたが、コロナ禍の影響により減少した前期と比べると大幅に回復し、中国子会社のヒータ製品も増加したことにより、分野全体では前期より売上高は大きく増加しました。

デバイス分野は、スマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは減少しましたが、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル、マイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ、半導体パッケージ基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブが増加し、中国子会社の焼付線も増加したことにより、分野全体では前期より売上高は増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で1,843百万円増加し27,737百万円、7.1%の増加となりました。流動資産は、1,543百万円増加し17,534百万円となりました。主な要因は、未収入金161百万円の減少がありましたが、現金及び預金754百万円、受取手形、売掛金及び契約資産338百万円、棚卸資産594百万円の増加によるものであり、前連結会計年度末比9.6%の増加となりました。

固定資産は、300百万円増加し10,202百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少がありましたが、当社での建物及び生産設備に関して投資が進んだことによる取得増加により、前連結会計年度末比3.0%の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末比で482百万円減少し9,313百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金217百万円、未払金326百万円がそれぞれ増加しました。また、流動負債その他1,032百万円の減少がありますが、これは新社屋建設関連費用の支払いによるものです。この結果、前連結会計年度末比4.9%の減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末比で2,325百万円増加し18,423百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定421百万円、資本剰余金217百万円、利益剰余金1,931百万円がそれぞれ増加し、また、非支配株主持分199百万円が減少したことにより、前連結会計年度末比14.4%の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比5.0ポイント増の65.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比738百万円増加し10,336百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加した一方で、売掛債権、棚卸資産等の増加があり、前連結会計年度比508百万円増加し3,396百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備等の取得の支出が増加したため、前連結会計年度比1,127百万円減少の△2,293百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出や借入金の返済を進めたことなどで、前連結会計年度比190百万円減少の△575百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が終息する時期はいまだ不透明であり、またロシアのウクライナ侵攻により世界経済は景気減速の影響を受けているため、今後の動向について予測することは困難です。当社グループの受注動向は、当連結会計年度の下期より半導体不足の影響などから車載向け製品の一部で弱含んでおり、足元では銅価格の高止まりや、円安、原油価格の高騰、原材料価格の上昇などのリスク要因もあります。

以上から当社グループの次期の見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

なお、為替レートについては、1ドル=115円を想定しております。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
21,500百万円	3,200百万円	3,150百万円	2,120百万円

上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大による影響についても見込んでおります。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による影響についてはリスク要因として認識してはいるものの、具体的な影響について算定することが困難であることから見込んでおりません。

実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響が終息する時期やその影響からの回復スピード、ロシアのウクライナ侵攻による影響等、様々な要因により予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策の一つと考えており、収益状況、財務体質の強化、並びに今後の事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、業績に連動しつつ安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善のための借入金の返済や生産設備の増強、研究開発活動等に有効投資していく所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、前期より20円増額し、1株当たり50円の配当を行う予定です。これにより中間配当金1株当たり30円と合わせた1株当たりの年間配当金は、80円となる予定です。本件につきましては、2022年6月28日開催予定の第104期定時株主総会の決議をもって正式に決定し、実施する予定です。

また、次期(2023年3月期)の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えし一層の利益還元を図るため、中間配当金1株当たり50円、期末配当金1株当たり50円として、1株当たりの年間配当金は100円とさせていただきます。

なお、株主優待については、株主の皆様への公平な利益還元のあり方の観点から配当による利益還元に集約することとし、株主優待制度を廃止させていただくことといたします。詳細につきましては、本日(2022年5月12日)公表の「株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社1社、連結子会社5社及び関連会社1社で構成されており、電線・デバイス製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに電線・デバイス製品に関連する研究等の事業を展開しております。

当グループ会社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

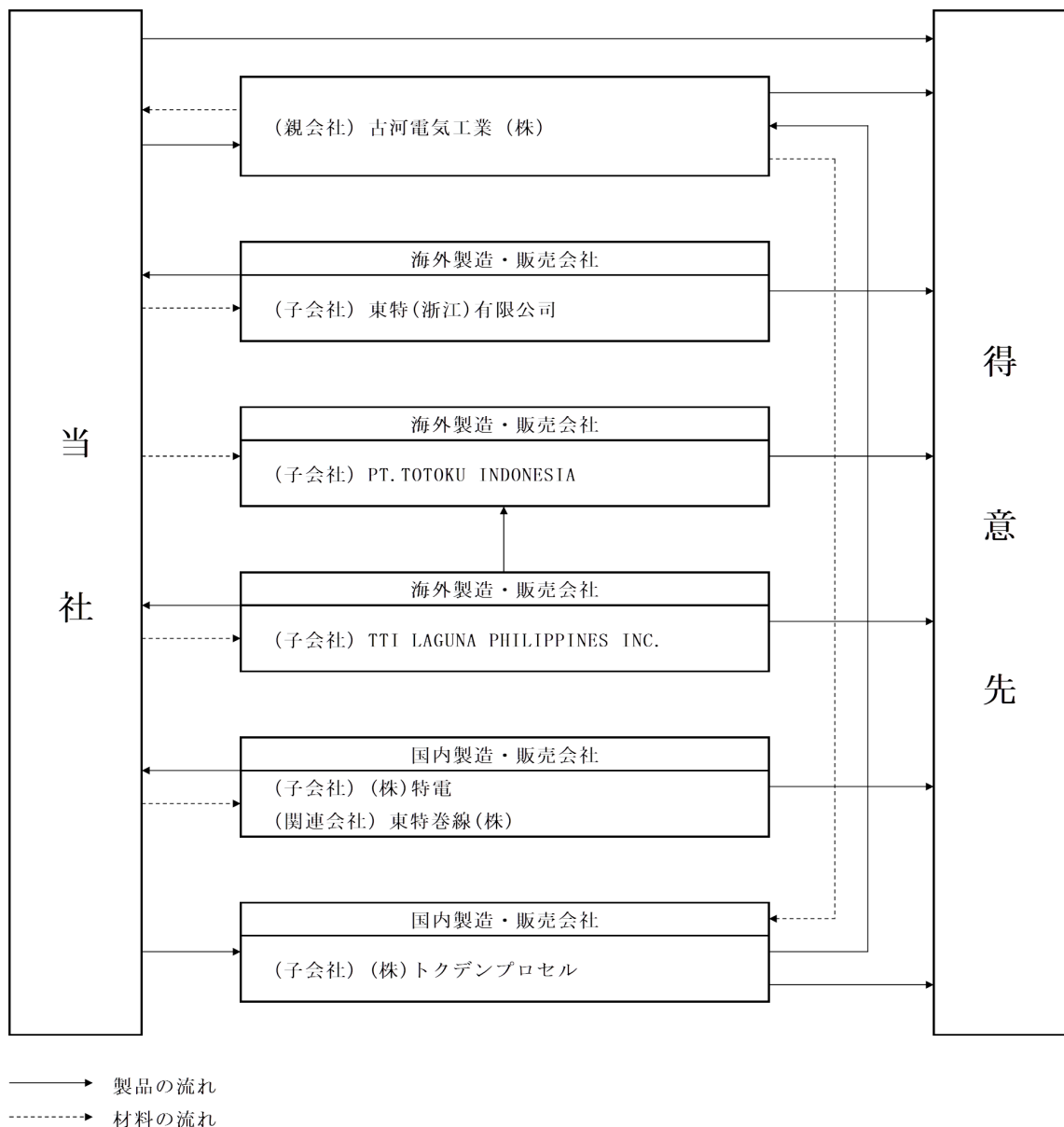
電線・デバイス製品の製造販売については、当社が製造販売するほか、連結子会社である(株)特電及び関連会社である東特巻線(株)に対し材料の供給を行い、また、これらの会社より製品の購入をしております。

連結子会社である(株)トクデンプロセルは当社の製造する電線・デバイス製品の一部を販売するほか、電線・デバイス製品の製造販売をしております。

海外においては、連結子会社であるPT. TOTOKU INDONESIA、東特(浙江)有限公司及びTTI LAGUNA PHILIPPINESINC.が電線・デバイス製品の製造販売を行っております。

なお、親会社である古河電気工業(株)に対しては当社及び(株)トクデンプロセルが電線・デバイス製品の一部を販売しており、また、原材料の購入を行っております。

以上述べた内容を事業系統図で示すと概ね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の満足を実現する製品及びサービスを提供することによって収益向上に努め、株主の利益の最大化を図りながら、持続的な発展を果たすことが企業の使命であると認識し経営活動を行っております。

その活動に当たっては、「当社だからできる“特殊”にこだわり、常にお客様の期待を超える開発提案型企業を実現する」ことを企業ビジョンに掲げ、事業の拡大に努めております。また、法令を遵守し、公正であること、環境保全にも十分配慮することを基本としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、将来に向け更に収益力強化に努めるとともに、顧客の価値創造のため環境・社会に貢献する技術・製品を提供して、成長し続ける企業を目指しております。この基本的な考え方のもと、中期経営計画において、「注力市場における顧客の価値創造」「成長・新市場向け新製品開発」「ESG経営の強化」を施策として取組んでまいります。「注力市場における顧客の価値創造」では、通信インフラ、モビリティ、小型トランス、基板・半導体検査装置の4つの市場を注力市場として、顧客要求に応えた製品開発と生産体制強化により、顧客の価値創造を通じて事業拡大、収益確保を図ります。これらの市場に向けて、特に、高耐圧性能に優れた線材を電動車（電気自動車・ハイブリッド車など）の分野で拡大を図ること、高速・高周波技術を活かした高性能同軸ケーブルの情報通信・産業機器市場への展開を加速化すること、自動車向けシート用ヒータ線については顧客要求に応えた生産体制強化により事業規模拡大を図ること、半導体の高周波化に対応した小型トランス向けに三層絶縁電線を拡販すること、そして集積度が高まる半導体パッケージ基板の検査向けに極細径のコンタクトプローブを伸長させることなど、当社が培ってきた特殊技術を活かした特長ある製品の開発・拡販を一層推進してまいります。「成長・新市場向け新製品開発」では、開発スピード向上を図り、注力する4市場での新機能開発による新製品の提供から、新用途開発による新たな市場、顧客の探索を強化してまいります。「ESG経営の強化」については、温室効果ガスの削減、地域貢献活動、グループ経営のガバナンス強化を図ることで中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、営業利益率及び自己資本利益率（ROE）であります。

指標		2021年度 連結業績実績	2023年度 連結業績目標	2025年度 連結業績目標
売上高	(百万円)	20,921	21,000	22,000超
営業利益	(百万円)	3,260	3,400	4,000超
営業利益率	(%)	15.6	16.2	18.0超
自己資本利益率 (ROE)	(%)	13.8	10.0超	10.0超

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様の満足を実現する製品及びサービスを提供することによって収益向上に努め、株主の皆様様の利益の最大化を図りながら、永続的な発展を果たすことが企業の使命であると認識し、その実現を目指しております。

この基本的な考え方のもと、2021年度から新たにスタートした2025年度までの中期経営計画においては、顧客の価値創造と、環境・社会に貢献する技術・製品の提供により高収益企業として成長することを基本方針とし、通信インフラ、モビリティ、小型トランス、基板・半導体検査装置の各市場に注力し、「高周波、高耐熱、高耐圧、省エネ、省スペース」の機能で差別化を図り、企業価値の継続的な向上に向けて経営諸施策に取り組んでまいります。既存の主要製品については、拡販に努めるとともに今後の需要増に対応するため生産体制の強化を図ります。

また、新事業の創出に向けて、顧客の価値創造の視点から当社の固有技術、特殊技術を活かした新製品を開発してまいります。さらに、収益全般に影響する銅価格の高止まりや原油価格の高騰、原材料価格の上昇に対しては、お客様とのコミュニケーションをより深め、販売価格について適正な価格にしております。

通信インフラ市場におきましては、需要増加が予想される次世代通信方式の「5G」市場向けに最適な高性能同軸ケーブルの拡販を進める計画ではありますが、現在普及している4G帯のインフラを利用した周波数の低い5G方式に比べ、当社の高性能同軸ケーブルの特長を活かすことができる周波数の高い5G方式への移行は大きく遅れているものと見ております。それに伴い販売計画も見直しておりますが、今後も大容量かつ高速安定な通信が必要とされていく方向性は間違いのないと考え、通信インフラの市場動向については今後も注視し、需要増に対しては速やかに供給体制を整えてまいります。

モビリティ市場におきましては、脱炭素社会への取組みとして世界的なEV化のニーズがあります。安全で安心・快適なモビリティと、それらが外部と接続された状態のコネクテッドカーが普及拡大することで、電動車向け部材の需要も急速に増えてきております。当社は自動車向けシート用ヒータ線の生産供給を軸として収益拡大を図る計画ですが、半導体などの部材供給不足が市場に与える影響は大きく、当連結会計年度の下期以降、受注は減少傾向となりました。ただしこれらの影響は一時的で、2025年までの中期的視点では市場が拡大傾向にあることは変わらないとみて、今後も自動車向けシート用ヒータ線の生産体制の強化は当初の計画から変更することなく実行してまいります。

小型トランス市場におきましては、通信インフラ市場など他の市場の拡大に伴い需要も増加していくものと考えております。また、半導体の高周波化がより進み、高い効率性や小型軽量化、低コスト化が求められていくと想定し、それらのニーズに合う三層絶縁電線を供給してまいります。当社の三層絶縁電線はその構造からトランスを高効率化、小型軽量化できることが特長ですが、より大きな電流へ対応した新製品の開発により、サーバー用トランス、車載用トランスの用途にも拡大してまいります。

基板・半導体検査装置市場においては、世界的な半導体供給不足の中、今後も堅調な需要に支えられて拡大していくと考えております。電子デバイスの小型化に伴い基板・半導体の集積率はさらに高まり、検査用途に使用される装置、部品、治具などが小型化していくと予想されます。当社は半導体パッケージ基板の導通検査用として世界最高水準の細径化を実現するコンタクトプローブの供給を行っており、今後も新規顧客の開拓を推進するとともに、基板の狭ピッチ化に応えた極細径のコンタクトプローブを拡大してまいります。

海外拠点では、中国子会社においてヒータ製品の機能向上と安定供給、焼付線の差別化製品へのシフトにより収益を拡大し、フィリピン及びインドネシア子会社では、フレキシブルフラットケーブルの生産効率化と品質向上を図り事業基盤を強化してまいります。

当社グループの持続的成長を支える人材の育成と活用も重要な課題として取り組んでまいります。特に中長期的視野でリーダー層の育成に注力するとともに、高年齢層の人材も積極的に活用してスキルや技術の伝承と次世代育成の取組みを強化してまいります。

また、社会課題への対応と企業価値向上のために、ESG経営を推進してまいります。環境（E）への取組みとしては、温室効果ガスの削減のほか再生可能エネルギー比率の向上を計画的に推進し、社会（S）については、安全で働きやすい職場づくりや特に事業拠点のある地域での地域貢献活動等に取り組んでまいります。ガバナンス（G）については、監査等委員会設置会社へ移行し、指名・報酬委員会並びに少数株主の利益確保のため利益相反管理委員会を設置しており、今後も当社グループ全体でガバナンスの一層の充実に向けた取組みを推進してまいります。

今後の経済情勢につきましては不透明な状況が継続いたしますが、当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づく上記の取組みを全社一丸となって推進し、収益力の更なる向上と企業価値向上につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のI F R S適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,843	10,597
受取手形及び売掛金	4,100	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,438
商品及び製品	702	1,034
仕掛品	499	573
原材料及び貯蔵品	550	738
未収入金	223	62
その他	79	96
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	15,991	17,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,623	9,039
機械装置及び運搬具	10,956	11,780
工具、器具及び備品	2,121	2,141
土地	1,140	1,141
リース資産	107	91
その他	242	338
減価償却累計額	△15,774	△16,539
有形固定資産合計	7,418	7,994
無形固定資産	46	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438	1,389
繰延税金資産	775	512
退職給付に係る資産	30	34
その他	217	261
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	2,437	2,174
固定資産合計	9,902	10,202
資産合計	25,894	27,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	2,713
短期借入金	1,135	1,155
1年内返済予定の長期借入金	33	39
未払金	279	605
未払法人税等	313	367
未払費用	711	750
業績連動報酬引当金	27	43
その他	1,178	146
流動負債合計	6,177	5,821
固定負債		
長期借入金	1,134	1,095
繰延税金負債	177	191
退職給付に係る負債	2,218	2,129
その他	87	76
固定負債合計	3,618	3,492
負債合計	9,795	9,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	801	1,018
利益剰余金	12,672	14,603
自己株式	△173	△165
株主資本合計	15,226	17,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	457
為替換算調整勘定	132	553
退職給付に係る調整累計額	△163	△157
その他の包括利益累計額合計	485	853
非支配株主持分	387	188
純資産合計	16,098	18,423
負債純資産合計	25,894	27,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,297	20,921
売上原価	12,481	15,139
売上総利益	4,816	5,781
販売費及び一般管理費	2,332	2,520
営業利益	2,483	3,260
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	12	20
持分法による投資利益	8	21
為替差益	—	9
受取保険金	22	—
補助金収入	30	14
保険戻戻金	28	0
受取報奨金	2	1
有価物売却益	23	10
その他	22	14
営業外収益合計	158	103
営業外費用		
支払利息	39	37
為替差損	40	—
転籍特別調整金	8	13
その他	16	7
営業外費用合計	104	57
経常利益	2,538	3,306
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	9	0
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除売却損	8	55
減損損失	1	—
特別損失合計	9	55
税金等調整前当期純利益	2,542	3,252
法人税、住民税及び事業税	495	602
法人税等調整額	209	297
法人税等合計	704	899
当期純利益	1,837	2,352
非支配株主に帰属する当期純利益	35	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,801	2,335

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,837	2,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△58
為替換算調整勘定	29	421
退職給付に係る調整額	208	5
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	349	368
包括利益	2,186	2,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,133	2,703
非支配株主に係る包括利益	53	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	358	11,274	△172	13,385
当期変動額					
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,801		1,801
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		443			443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	443	1,397	△0	1,840
当期末残高	1,925	801	12,672	△173	15,226

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	405	103	△372	136	774	14,295
当期変動額						
剰余金の配当				—		△404
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,801
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	29	208	349	△386	△37
当期変動額合計	111	29	208	349	△386	1,802
当期末残高	516	132	△163	485	387	16,098

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	801	12,672	△173	15,226
当期変動額					
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する当期純利益			2,335		2,335
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		216			216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	217	1,930	7	2,155
当期末残高	1,925	1,018	14,603	△165	17,381

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	516	132	△163	485	387	16,098
当期変動額						
剰余金の配当				—		△404
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,335
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	421	5	368	△199	169
当期変動額合計	△58	421	5	368	△199	2,324
当期末残高	457	553	△157	853	188	18,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,542	3,252
減価償却費	833	949
減損損失	1	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101	△85
受取利息及び受取配当金	△19	△29
支払利息	39	37
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△21
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2	△195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△299	△495
仕入債務の増減額 (△は減少)	373	152
その他	△64	349
小計	3,292	3,966
利息及び配当金の受取額	20	31
利息の支払額	△39	△37
法人税等の支払額	△385	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888	3,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114	△65
定期預金の払戻による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△2,267
有形固定資産の売却による収入	17	20
無形固定資産の取得による支出	△11	△1
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	17	0
その他	12	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44	△103
長期借入れによる収入	1,010	-
長期借入金の返済による支出	△1,035	△33
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	7
子会社の自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△403	△404
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	6	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	△575
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,339	738
現金及び現金同等物の期首残高	8,258	9,598
現金及び現金同等物の期末残高	9,598	10,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、契約で特定された財又はサービス提供に、本人取引として、対価の総額で収益を認識していた一部の取引について、財又はサービス提供を他の当事者によって手配する履行義務である場合には、代理人取引として、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識することとしております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

加えて、当社及び連結子会社は、輸出版売において、従来は主に船積時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は317百万円減少し、売上原価は313百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の終息時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、製品品目によって状況は異なるものの、前連結会計年度の下期より新型コロナウイルス感染症影響前と同等の状況に急速に回復しており、その影響はこれ以上大きくならないと仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境への影響が変化した場合には、繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,334.03円	2,707.63円
1株当たり当期純利益	267.68円	346.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,801	2,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,801	2,335
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,731,544	6,733,701

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,098	18,423
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	387	188
(うち非支配株主持分 (百万円))	(387)	(188)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,711	18,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (株)	6,731,473	6,734,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

・新任取締役候補

取締役(社外取締役)	小竹 由紀	(元 ライオン株式会社 CSR推進部長) (現 株式会社エンバイオ・ホールディングス 社外取締役)
------------	-------	---

・退任予定取締役

	小林 達	(現 社外取締役)
--	------	-----------

補欠の監査等委員である取締役候補者

	国安 哲史	(現 常務執行役員 経理部担当)
--	-------	------------------

執行役員

・新任執行役員

執行役員 経理部長	松島 英寿	(現 経理部長)
執行役員 研究開発部長	宮原 正平	(現 東特(浙江)有限公司 董事総経理)

・退任執行役員

	国安 哲史	(現 常務執行役員 経理部担当)
--	-------	------------------

(3) 就任及び退任予定日

2022年6月28日